

# 平成16年3月期 第3四半期業績概況(連結)

平成16年2月5日

上場会社名 株式会社 セガ

コード番号 7964

(URL <http://www.sega.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小口 久雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長

氏名 山崎 昇一

TEL (03) 5736-7111

上場取引所 東

本社所在地 東京都

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無  
 ・中間決算時と異なる会計処理の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

## 2. 16年3月期第3四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	144,512	12,504	10,626	7,655
15年3月期第3四半期	150,697	9,396	8,869	3,981
(参考)15年3月期	197,223	9,296	7,783	3,054

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	49	38	44	13
15年3月期第3四半期	25	74	23	27
(参考)15年3月期	19	73	18	71

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第3四半期	198,833	95,411	48.0	615	41
15年3月期第3四半期	219,441	87,995	40.1	567	55
(参考)15年3月期	222,067	86,886	39.1	560	40

### (参考) 四半期経営成績等(個別)の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	74,505	6,359	6,924	8,201
15年3月期第3四半期	77,432	3,720	3,856	180
(参考)15年3月期	100,042	2,093	1,944	2,536

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	155,247	87,401
15年3月期第3四半期	176,861	80,894
(参考)15年3月期	180,634	78,631

## 3. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,000	11,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 60銭

### (参考) 16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,500	6,300	9,000

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績概要（連結）

### 1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

#### （1）当第 3 四半期の業況概況

当第 3 四半期における経済情勢は、企業の設備投資の回復傾向や株価の回復基調など一部に景気の底入感や景気上昇の明るい兆候が見られるものの、価値観の多様化による消費行動の変化などの影響を受け、業界における個人消費は伸び悩む状況となっております。

このような状況の中で当社およびグループ各社はエンターテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を確実に推進してまいりました。

当第 3 四半期までの連結業績は、特にアミューズメント機器販売事業が大きく収益に貢献し順調に推移した結果、売上高 1,445 億 1 千 2 百万円（前年同期比 4.1%減）、利益につきましては営業利益 125 億 4 百万円（前年同期比 33.1%増）、経常利益 106 億 2 千 6 百万円（前年同期比 19.8%増）、四半期純利益 76 億 5 千 5 百万円（前年同期比 92.3%増）となりました。

#### （2）事業別の概況

##### （アミューズメント機器販売事業）

アミューズメント機器販売事業の国内におきましては、業界としての新規大型店舗の開設が積極的に続いており、その旺盛な投資意欲を受け当社のプライズ機やシール印刷機、メダル機等の定番商品が引き続き好調さを維持しております。また当社の技術力を活かした新製品についても、17 年の時を経て装いも新たに発売いたしました伝説のドライブゲーム「アウトラン 2」や、リアルな競馬シミュレーション+メダルゲームの究極の融合として好評のスターホースの最新版「スターホース プロGRESS」など順調に販売を行い収益は計画を上回る実績を上げることができました。

海外につきましては、高付加価値商品の投入を行い新しいゲーム性を普及するべく鋭意努力をしております、ほぼ計画通りの実績となっております。

##### （アミューズメント施設運営事業）

アミューズメント施設運営事業におきましては、売上高、利益とも計画に対して堅調に推移しており、特に従来と異なる形態の機器レンタルとカード販売を組み合わせた「甲虫王者 ムシキング」については引き続きカードの販売が好調さを持続しております。なお、当第 3 四半期中の新規出店は 7 店舗、閉店は 14 店舗行っております。この結果、第 3 四半期末までの累計出店数は 18 店舗、閉店は 28 店舗となり、第 3 四半期末の店舗数は 488 店舗となっております。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、当第3四半期のソフト販売本数は日本13タイトル76万本、米国5タイトル115万本、欧州10タイトル52万本、合計28タイトル243万本となり、第3四半期までの累計のソフト販売本数は日本21タイトル231万本、米国13タイトル287万本、欧州15タイトル77万本、合計49タイトル595万本となっております。

国内市場の新作タイトルにつきましては厳しい市場環境ではありましたが、スポーツ育成シミュレーションゲーム「プロ野球チームをつくろう! 2003」(PS2)や競走馬育成シミュレーションゲーム「ダビつく3 ダービー馬をつくろう!」(PS2)が健闘するとともに既発売タイトルのリピートによりほぼ計画通りに推移いたしました。

米国市場のスポーツタイトルにつきましては、そのクオリティの高さに対する評価は高くメジャースポーツで第2位は確保しているものの、ESPNという新ブランドでの投入一年目であることから、まだ十分な浸透を図れず販売本数は計画を下回る結果となりました。一方、エンターテインメントタイトルにつきましては「ソニック」シリーズなど既発売のリピートオーダーが計画を大幅に上回り、全体としては概ね計画通りとなりました。

欧州市場につきましては、当第3四半期に計画していた「Sonic Heroes」(PS2、Xbox、GC)の販売が第4四半期に延期となったことにより計画を下回りました。

なお、事業構造の改善のための開発費、広告宣伝費、その他販管費の前期に対する削減は計画通りに推移しております。

## 2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

総資産は前期末と比較して232億3千4百万円減少し、1,988億3千3百万円となりました。一方で、株主資本は85億2千5百万円増加し、954億1千1百万円となりました。この結果、株主資本比率は8.9ポイント改善し48.0%となりました。これは、財務改革の一環として有利子負債の圧縮を図ったことが主な要因であります。

当第3四半期末の有利子負債は(2004年6月満期ゼロ・クーポン円建転換社債を含む)606億4千7百万円、現金及び現金同等物は718億1千9百万円となり、ネットキャッシュ(現金同等物残高から有利子負債残高を差し引いた残高)はプラス111億7千2百万円となりました。

なお、2004年6月満期ゼロ・クーポン円建転換社債(発行額500億円)につきましては前期および当中間期末までに合計378億6千万円の買入消却を行い残高は121億4千万円となっておりますが、引き続き当第3四半期中に6億7千9百万円の消却を目的とした買入を実施しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報等

当第3四半期の業績は概ね計画通りの結果となりましたが、当社の属するエンターテインメントおよびアミューズメント業界におきましても消費行動の不確実性など予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中で当社は計画を着実に推進していく所存であり、平成16年3月期通期の連結業績につきましては、売上高1,900億円、経常利益115億円、当期純利益80億円と予想しております。コンシューマ事業におきまして「ソニック ヒーローズ」は今期に100万本以上の販売を達成する見込みであり、また事業構造の改善を中心に利益面は前期の実績から大幅に改善する見込みであります。第4四半期に販売を計画しておりました「どろろ」、「Headhunter2」などタイトルのクオリティ向上のために来期に販売を延期することと、連結子会社の㈱セガトイズの業績予想の修正の影響を反映したことにより売上高の減少が見込まれることから、売上高を修正しております。

なお、単体の業績予想につきましては、アミューズメント機器販売事業の主に国内販売が好調に推移していることから、売上高955億円、経常利益63億円、当期純利益90億円と業績予想の修正を行うものであります。

今後、アミューズメント事業につきましては、お客様、オペレーターの皆様の施設運営に貢献するため、ネットワークによる新しい遊びの提供、新しいビジネスモデルの構築、新カテゴリー機器の販売を通して業界を牽引してまいります。また、コンシューマ事業につきましては、更に収益力、商品力の強化を図るとともに、日本、アジアを重点としたオンラインゲームの本格展開やホーム・ネットワーク・エンターテインメントへの取り組みを強化するなど、新たな時代に相応しいコンシューマ事業を具体的に計画し着実に実行していく所存であります。

## 2. 連結財務諸表等

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	116,322	58.5	121,336	55.3	137,401	61.9
1. 現 金 及 び 預 金	71,819		70,787		101,366	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,933		28,374		17,515	
3. 消 却 目 的 自 己 転 換 社 債	679		4,193		-	
4. た な 卸 資 産	10,188		10,359		8,838	
5. そ の 他	8,827		9,196		11,059	
貸 倒 引 当 金	1,125		1,575		1,379	
固 定 資 産	82,311	41.4	97,476	44.4	83,948	37.8
(1)有 形 固 定 資 産	42,270	21.3	47,772	21.8	41,396	18.7
1. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	11,428		11,523		9,893	
2. 建 物 及 び 構 築 物	17,571		20,295		18,126	
3. 土 地	9,335		11,834		9,290	
4. そ の 他	3,935		4,118		4,085	
(2)無 形 固 定 資 産	4,507	2.2	5,833	2.6	5,846	2.6
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	35,533	17.9	43,870	20.0	36,705	16.5
1. 投 資 有 価 証 券	13,265		18,809		12,431	
2. 敷 金 保 証 金	15,909		16,918		17,012	
3. そ の 他	15,155		16,399		15,668	
貸 倒 引 当 金	8,797		8,257		8,406	
繰 延 資 産	199	0.1	629	0.3	717	0.3
資 産 合 計	198,833	100.0	219,441	100.0	222,067	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	58,367	29.4	49,318	22.5	42,379	19.1
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,860		20,471		14,762	
2. 短 期 借 入 金	2,545		2,821		1,510	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,930		1,000		2,450	
4. 1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	12,140		-		-	
5. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,988		4,326		4,939	
6. 未 払 費 用	7,996		7,834		9,981	
7. 未 払 法 人 税 等	543		314		1,194	
8. そ の 他	6,363		12,548		7,541	
固 定 負 債	44,188	22.2	81,367	37.1	91,750	41.3
1. 社 債	14,480		2,000		15,550	
2. 転 換 社 債	6,806		56,806		51,806	
3. 長 期 借 入 金	16,757		17,246		19,005	
4. 繰 延 税 金 負 債	536		99		330	
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,359		3,764		3,679	
6. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	177		130		122	
7. そ の 他	1,071		1,321		1,256	
負 債 合 計	102,555	51.6	130,685	59.6	134,129	60.4
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	866	0.4	760	0.3	1,051	0.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	127,582	64.2	127,582	58.1	127,582	57.5
資 本 剰 余 金	2,171	1.1	2,171	1.0	2,171	1.0
利 益 剰 余 金	14,353	7.2	10,759	4.9	6,816	3.1
土 地 再 評 価 差 額 金	6,265	3.1	9,280	4.2	6,264	2.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	288	0.1	741	0.3	551	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	9,073	4.6	8,856	4.1	9,227	4.2
自 己 株 式	33,646	16.9	33,639	15.3	33,641	15.2
資 本 合 計	95,411	48.0	87,995	40.1	86,886	39.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	198,833	100.0	219,441	100.0	222,067	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前第3四半期 連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	144,512	100.0	150,697	100.0	197,223	100.0
売 上 原 価	104,035	72.0	107,588	71.4	144,161	73.1
売 上 総 利 益	40,476	28.0	43,109	28.6	53,062	26.9
販売費及び一般管理費	27,972	19.3	33,712	22.4	43,765	22.2
営 業 利 益	12,504	8.7	9,396	6.2	9,296	4.7
営 業 外 収 益	650	0.4	1,351	0.9	1,245	0.6
営 業 外 費 用	2,528	1.7	1,878	1.2	2,758	1.4
経 常 利 益	10,626	7.4	8,869	5.9	7,783	3.9
特 別 利 益	1,906	1.3	3,972	2.6	6,072	3.1
特 別 損 失	3,442	2.4	5,691	3.8	7,408	3.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益	9,090	6.3	7,150	4.7	6,447	3.3
法人税、住民税及び事業税	1,275	0.9	1,900	1.2	1,944	1.0
法人税等調整額	194	0.1	1,133	0.8	1,395	0.7
少数株主損益	35	0.0	134	0.1	53	0.1
四半期(当期)純利益	7,655	5.3	3,981	2.6	3,054	1.5

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	2,171	124,916	124,916
資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換 による新株式の発行	-	1,549	1,549
2. ストックオプションの行使 による新株式の発行	-	622	622
資本剰余金減少高			
損失処理にともなう 資本剰余金減少高	-	124,916	124,916
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,171	2,171	2,171
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,816	118,037	118,037
利益剰余金増加高			
1. 四半期(当期)純利益	7,655	3,981	3,054
2. 損失処理にともなう 利益剰余金増加高	-	124,916	124,916
3. 土地再評価差額金 取崩による増加高	0	-	-
利益剰余金減少高			
1. 役員賞与	118	101	101
2. 土地再評価差額金 取崩による減少高	-	-	3,016
利益剰余金四半期末(期末)残高	14,353	10,759	6,816



## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社 43社

セガ ホールディングス U.S.A.、インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他40社を連結しております。

連結子会社のうち、当第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。

(株)デジタルレックス、(株)セガR&Dホールディングス

#### (2) 非連結子会社 10社

非連結子会社につきましては総資産、売上高、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、四半期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。

なお、当第3 四半期連結会計期間においてセガ ゲーミングテクノロジー、インク.および(株)ネクステックを売却したことにより、またJPMインターラクティブ リミテッドおよびセガ アミューズメンツフランス S.A.の清算が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、平成15年10月1日付けで(株)セガ・ロッソおよび(株)オーパークスはそれぞれ(株)ヒットメーカーおよび(株)セガワウと合併いたしました。

### 2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 4社

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の四半期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の第3 四半期決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、第3 四半期決算日等は提出会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、11月末日であります。

オーエスカピタル U.S.A.、インク.は、9月末日であります。

なお、第3 四半期連結決算日と連結子会社第3 四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

消却目的自己転換社債 個別法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法

在外連結子会社 主に先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末必要額のうち、第3四半期末相当額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

金利スワップおよび先物為替予約

ヘッジ対象

投資有価証券および金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および金銭債務の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 102 百万円</p> <p>持分法による投資利益 216 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 488 百万円</p> <p>社債発行費償却 542 百万円</p> <p>為替差損 980 百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 102 百万円</p> <p>固定資産売却益 1,026 百万円</p> <p>転換社債買入消却益 508 百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 753 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 688 百万円</p> <p>連結調整勘定一括償却額 1,160 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 189 百万円</p> <p>持分法による投資利益 642 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 596 百万円</p> <p>社債発行費償却 357 百万円</p> <p>為替差損 435 百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,193 百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 1,155 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 3,021 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 226 百万円</p> <p>持分法による投資利益 440 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 737 百万円</p> <p>社債発行費償却 594 百万円</p> <p>投資事業組合損失 702 百万円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,077 百万円</p> <p>固定資産売却益 1,248 百万円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損 959 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,161 百万円</p> <p>受贈財産処分等損益 2,716 百万円</p>

### 3. 個別財務諸表等

#### (1) 四半期個別貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	88,966	57.3	93,512	52.9	113,009	62.6
1.現金及び預金	52,238		46,860		79,386	
2.受取手形	2,943		2,869		1,228	
3.売掛金	15,276		18,494		13,576	
4.消却目的自己転換社債	679		4,193			
5.たな卸資産	5,002		5,422		4,371	
6.関係会社短期貸付金	1,714		3,309		1,716	
7.その他	11,443		12,983		13,279	
貸倒引当金	331		620		549	
固定資産	66,098	42.6	82,719	46.8	66,906	37.0
(1)有形固定資産	22,835	14.7	27,416	15.5	22,941	12.7
1.アミューズメント施設機器	830		589		708	
2.建物	10,590		12,803		10,912	
3.土地	8,968		11,453		8,924	
4.その他	2,445		2,570		2,396	
(2)無形固定資産	3,136	2.0	3,438	2.0	3,471	1.9
(3)投資その他の資産	40,127	25.9	51,864	29.3	40,493	22.4
1.投資有価証券	6,905		6,897		5,728	
2.関係会社株式	18,660		22,063		17,698	
3.関係会社長期貸付金	19,799		48,738		45,097	
4.敷金保証金	1,993		1,508		1,535	
5.その他	13,563		14,955		13,903	
貸倒引当金	12,652		39,089		35,832	
投資損失引当金	8,142		3,210		7,637	
繰延資産	182	0.1	629	0.3	717	0.4
資産合計	155,247	100.0	176,861	100.0	180,634	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	40,245	25.9	33,979	19.2	27,618	15.3
1.支払手形	8,609		7,988		5,009	
2.買掛金	5,472		5,750		4,185	
3.短期借入金	749				841	
4.1年内返済予定長期借入金	600				600	
5.1年内償還予定社債	2,900		1,000		2,450	
6.1年内償還予定転換社債	12,140					
7.未払費用	6,636		11,220		12,341	
8.未払法人税等	39		41		54	
9.その他	3,096		7,979		2,135	
固定負債	27,600	17.8	61,987	35.1	74,383	41.2
1.社債	13,600		2,000		15,550	
2.転換社債	6,806		56,806		51,806	
3.長期借入金	3,600				3,900	
4.繰延税金負債	206					
5.退職給付引当金	2,429		2,326		2,290	
6.役員退職慰労金引当金	94		71		59	
7.その他	864		782		777	
負債合計	67,845	43.7	95,966	54.3	102,002	56.5
(資本の部)						
資本金	127,582	82.0	127,582	72.1	127,582	70.6
資本剰余金	2,171	1.4	2,171	1.2	2,171	1.2
資本準備金	2,171		2,171		2,171	
利益剰余金	2,740	1.7	5,570	3.1	10,942	6.1
四半期(当期)未処理損失	2,740		5,570		10,942	
土地再評価差額金	6,265	4.0	9,280	5.3	6,264	3.5
その他有価証券評価差額金	300	0.2	367	0.2	274	0.1
自己株式	33,646	21.6	33,639	19.0	33,641	18.6
資本合計	87,401	56.3	80,894	45.7	78,631	43.5
負債資本合計	155,247	100.0	176,861	100.0	180,634	100.0

## (2)四半期個別損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第 3 四半期会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日〕		前第 3 四半期会計期間 〔自平成14年 4月 1日 至平成14年12月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	74,505	100.0	77,432	100.0	100,042	100.0
売 上 原 価	54,089	72.6	59,286	76.6	77,933	77.9
売 上 総 利 益	20,415	27.4	18,145	23.4	22,109	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,055	18.9	14,425	18.6	20,015	20.0
営 業 利 益	6,359	8.5	3,720	4.8	2,093	2.1
営 業 外 収 益	2,903	3.9	2,767	3.6	3,439	3.4
営 業 外 費 用	2,338	3.1	2,631	3.4	3,588	3.6
経 常 利 益	6,924	9.3	3,856	5.0	1,944	1.9
特 別 利 益	1,580	2.1	3,213	4.2	4,705	4.7
特 別 損 失	1,956	2.6	9,915	12.8	12,609	12.6
税引前四半期(当期)純利益 ( 損失)	6,548	8.8	2,844	3.6	5,959	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,652	2.2	2,663	3.4	3,423	3.5
四半期(当期)純利益( 損失)	8,201	11.0	180	0.2	2,536	2.5
前 期 繰 越 損 失	10,942		5,389		5,389	
土地再評価差額金取崩額	0				3,016	
四半期(当期)未処理損失	2,740		5,570		10,942	

## 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) たな卸資産  
移動平均法による原価法
- (2) 有価証券  
消却目的自己転換社債  
個別法による原価法  
子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ  
時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。  
定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費  
支出時より3年間で每期均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金  
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労金引当金  
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による当期末必要額のうち、第3四半期末相当額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジを採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段  
金利スワップおよび為替予約
- (3) ヘッジ対象  
投資有価証券および金銭債権債務等
- (4) ヘッジ方針  
ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および金銭債務の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。